

5-1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
	金額	金額
個人変額保険	73,068	73,290
個人変額年金保険	119,462	56,005
団体年金保険	90,577	98,229
特別勘定計	283,108	227,525

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

5-2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

■運用環境

1. 経済動向

2017年度の日本経済は、世界経済の緩やかな回復の下、輸出や生産の持ち直しが続いたことに加え、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善したことを背景に、雇用・所得環境が改善し、緩やかな景気回復が続きました。

海外では、堅調な個人消費と民間設備投資に支えられた米国の着実な景気回復、政治に関する不確実性に伴う政策の不透明感が継続する中での欧州の緩やかな景気回復、インフラ投資等の各種政策効果による中国の景気持ち直しの動き、が続きました。

2. 金利と為替

日本の長期金利は、一時的に上下する局面もありましたが、日銀の金融緩和政策継続の下、概ね低位で安定的に推移しました。10年国債利回りは2016年度末の0.07%から2017年度末は0.04%とほぼ横ばいとなりました。

米国の長期金利は、年度始めから安定的に推移しましたが、年明け後は財政悪化懸念やインフレ懸念の高まりから急上昇しました。

為替相場は、米国の金融正常化の緩やかなペースにより年度前半は安定的に推移しましたが、年度後半に入ると方向感を欠く展開となり、さらに、年明け後は米国の保護主義的な政策に対するリスク回避の動きが強まり、円高となりました。ドル円相場は2016年度末の112.19円から2017年度末は106.24円となりました。

3. 株式市場

国内株式市場は、世界的な株高や景気拡大期待を背景に、一時、日経平均株価が24,000円台を付けるなど上昇しました。2月以降、米国株式の下落や円高の進行により下落しましたが、日経平均株価は2016年度末の18,909円から2017年度末は21,454円となりました。

米国株式市場は、堅調な企業業績や税制改革等の経済政策の進展を背景に、NYダウが過去最高値の更新が続くなど上昇しました。2月以降、インフレ懸念や米中貿易摩擦の懸念から下落したものの、年度を通してみれば堅調に推移しました。欧州市場も概ね米国同様の推移となりましたが、米国に比べ上値はやや重い展開となりました。

■運用内容及び運用方針

1. 個人変額保険（有期型・終身型）・個人変額年金保険（基本年金額保証型）

(1) 運用内容

個人変額保険については、年度を通じて、世界経済は緩やかな回復が続くとの見通しの下、内外株式の組み入れをやや多めとし、内外債券の組み入れをやや少なめとしました。

一方で、個人変額年金保険については、世界経済の動向を考慮しつつ、年金資産としての運用の安定性にも配慮しました。

外貨エクスポージャー（為替レートの変動を受ける部分）については、外貨建資産組み入れ相当としました。

① 公社債

国内債券の平均残存期間は、日銀による金融緩和政策の下、金利水準等を考慮し概ねやや短めとしました。債券種別配分は、事業債の組み入れをやや多めとしました。外国債券の平均残存期間は、景気、金融政策の動向を睨みながら、米国は中立からやや短め、欧州は短めとしました。

② 株式

株式は内外ともに、企業の収益性や資産価値等の面から相対的に魅力度の高い銘柄を選択し、銘柄を分散することにより、個別銘柄の影響度を過度に高めない運用を行いました。なお、年度を通じて貸株による運用は行っていません。

(2) 運用方針

当社特別勘定は、中長期的に安定した総合収益の拡大を通じて、特別勘定資産の実質価値の増大に努めることを運用の基本方針とし、国際分散投資を実践しています。

運用の実践に際しては、三井住友アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づいて行っています。

2. 投資信託を主な投資対象とする個人変額保険および個人変額年金保険

以下に掲げる商品については、各特別勘定の主たる投資対象となる投資信託等の組入比率を原則高位に維持する運用方針を継続しています。

・一時払変額終身保険（複数勘定型）、一時払個人変額年金保険（複数勘定型）、一時払個人変額年金保険（年金原資産保証型）、一時払個人変額年金保険（目標到達時定額変更型）。

5-3

個人変額保険（特別勘定）の状況

■保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	161	1,482	125	1,182
変額保険（終身型）	37,122	278,596	35,981	268,809
合計	37,283	280,079	36,106	269,992

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含みます。

■年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有価証券	71,153	97.4	69,622	95.0
公社債	19,434	26.6	19,154	26.1
株式	25,450	34.8	24,324	33.2
外国証券	20,943	28.7	21,538	29.4
公社債	6,419	8.8	7,648	10.4
株式等	14,523	19.9	13,889	19.0
その他の証券	5,325	7.3	4,605	6.3
貸付金	—	—	—	—
その他	414	0.6	645	0.9
一般勘定貸	1,499	2.0	3,022	4.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	73,068	100.0	73,290	100.0

■個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2016 年度		2017 年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入	1,363		1,697	
有価証券売却益	2,840		4,716	
有価証券償還益	—		—	
有価証券評価益	15,097		14,031	
為替差益	52		40	
金融派生商品収益	4		—	
その他の収益	—		—	
有価証券売却損	1,310		464	
有価証券償還損	1		0	
有価証券評価損	12,751		13,876	
為替差損	53		46	
金融派生商品費用	—		—	
その他の費用	0		0	
収支差額	5,240		6,096	

■個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

1. 有価証券の時価情報（個人変額保険特別勘定）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	71,153	2,345	69,622	154
公社債	19,434	△ 773	19,154	△ 20
株式	25,450	2,227	24,324	305
外国証券	20,943	656	21,538	△ 128
公社債	6,419	△ 323	7,648	△ 30
株式等	14,523	979	13,889	△ 98
その他の証券	5,325	234	4,605	△ 1

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券）

2016 年度末、2017 年度末ともに該当する残高はありません。

2. 金銭の信託の時価情報（個人変額保険特別勘定）

2016 年度末、2017 年度末ともに該当する残高はありません。

3. デリバティブ取引の時価情報【ヘッジ会計適用・非適用分の合算値】（個人変額保険特別勘定）

2016 年度末、2017 年度末ともに該当する残高はありません。

5-4

個人変額年金保険（特別勘定）の状況

■保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	28,174	144,277	15,959	72,152

■年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有価証券	115,086	96.3	52,179	93.2
公社債	14,610	12.2	12,061	21.5
株式	6,151	5.2	4,798	8.6
外国証券	4,478	3.7	3,861	6.9
公社債	1,249	1.0	1,292	2.3
株式等	3,229	2.7	2,569	4.6
その他の証券	89,845	75.2	31,457	56.2
貸付金	—	—	—	—
その他	2,041	1.7	1,839	3.3
一般勘定貸	2,334	2.0	1,987	3.5
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	119,462	100.0	56,005	100.0

■個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2016 年度		2017 年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入		14,361		15,720
有価証券売却益		2,137		1,689
有価証券償還益		—		—
有価証券評価益		24,610		11,082
為替差益		14		10
金融派生商品収益		2		—
その他の収益		—		—
有価証券売却損		531		123
有価証券償還損		5		0
有価証券評価損		35,213		24,118
為替差損		27		10
金融派生商品費用		—		—
その他の費用		0		0
収支差額		5,347		4,249

■個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

1. 有価証券の時価情報（個人変額年金保険特別勘定）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	115,086	△ 10,603	52,179	△ 13,035
公社債	14,610	△ 935	12,061	△ 143
株式	6,151	278	4,798	△ 167
外国証券	4,478	△ 174	3,861	△ 250
公社債	1,249	△ 112	1,292	1
株式等	3,229	△ 61	2,569	△ 251
その他の証券	89,845	△ 9,772	31,457	△ 12,473

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券）

2016 年度末、2017 年度末ともに該当する残高はありません。

2. 金銭の信託の時価情報（個人変額年金保険特別勘定）

2016 年度末、2017 年度末ともに該当する残高はありません。

3. デリバティブ取引の時価情報【ヘッジ会計適用・非適用分の合算値】（個人変額年金保険特別勘定）

2016 年度末、2017 年度末ともに該当する残高はありません。